

## 平成22年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社

コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奈良 彰治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 樋口 真康

TEL 045-317-7888

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年7月期第1四半期の業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	223	△41.9	5	△92.0	5	△92.0	5	△92.4
21年7月期第1四半期	384	—	65	—	66	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	102.23	—
21年7月期第1四半期	1,339.98	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	1,589	1,523	95.9	30,923.09
21年7月期	1,594	1,535	96.3	31,166.09

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 1,523百万円 21年7月期 1,535百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	430	△45.6	△14	—	△14	—	△14	—	△286.56
通期	1,027	11.3	14	—	15	—	14	—	297.29

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第1四半期	49,274株	21年7月期	49,274株
② 期末自己株式数	22年7月期第1四半期	—株	21年7月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第1四半期	49,274株	21年7月期第1四半期	49,274株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、政府の景気刺激策や中国経済の成長回復等の効果により景気の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、円高による企業業績への影響により、企業の設備投資や個人消費は回復が見られないまま推移し、不況の長期化への懸念とデフレ色が強まりました。

当社が属する半導体およびフラットパネルディスプレイ市場においては、デジタルカメラの需要に伴うCCD・CMOSイメージセンサー向け設備投資は堅調に推移しましたが、他の分野においては企業収益の大幅な減少にともなう設備投資抑制が続き、需要回復の遅れや製品価格の低下圧力が強まるなど、厳しい事業環境が引き継ぎました。

このような状況において、当社は組織構造の変革として当事業年度よりすべての製品における営業体制を、営業担当とエンジニアが一体化した営業組織へ移行し、より顧客先企業のニーズに適した製品とサービスを提供する体制を構築し、既存顧客への製品・サービス内容の充実と、顧客層の拡大を目指しました。

また、販売費及び一般管理費については、前事業年度に引き続き、全社での削減活動を継続するとともに予算執行の管理を厳格化することで、当第1四半期会計期間におけるコストの削減と一部予算の留保を行いました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は223,064千円（前年同期比41.9%減）、営業利益5,206千円（同92.0%減）、経常利益5,345千円（同92.0%減）、四半期純利益5,037千円（同92.4%減）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ10,734千円増加し、1,401,275千円（前年同期比0.8%増）となりました。この主な要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金が197,448千円増加したことと、現金及び預金が186,413千円減少したためです。

固定資産は前事業年度末に比べ16,184千円減少し、187,978千円（前年同期比7.9%減）となりました。この主な要因は、投資有価証券が17,011千円減少したことによるものです。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ6,376千円増加し、65,402千円（前年同期比10.8%増）となりました。この主な要因は、買掛金が17,105千円、並びに賞与引当金が12,863千円それぞれ増加したことと、未払消費税が17,058千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ11,826千円減少し、1,523,851千円（前年同期比0.8%減）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が17,011千円減少したことと、利益剰余金が5,037千円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて186,413千円減少し、当第1四半期会計期間末には564,739千円（前事業年度末比24.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は181,898千円（前年同期は137,261千円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加17,105千円及び前渡金の減少14,585千円等による資金の増加はあったものの、売上債権の増加197,448千円等による資金の減少があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,515千円（前年同期は3,991千円の使用）となりました。これは主にその他投資による支出3,305千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません（前年同期は71千円の使用）。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、半導体およびフラットパネルディスプレイメーカーの検査装置需要の回復が弱含みとなる懸念があるものの、当第1四半期会計期間における受注、売上は、共に順調に推移しているため、現時点では平成21年9月11日に公表いたしました業績の予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

##### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期会計期間においては撮像素子用検査装置の堅調な需要に支えられ、営業利益5,206千円、及び四半期純利益5,037千円を計上しわずかながら黒字となりました。しかしながら、営業キャッシュ・フローは、主に売上債権が197,448千円増加しましたことから181,898千円のマイナスとなりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在している状況にあります。

しかし当社は、平成20年3月21日に株式会社タカトリと799,961千円の第三者割当増資を含む業務資本提携を行いキャッシュ・フローの安定化を図るとともに、売上拡大、原価低減と固定費削減による営業損益の改善を目指した諸施策を推進してまいりました結果、当第1四半期会計期間の堅調な売上につながり、営業損益も黒字を計上しております。また、財務状況につきましては当第1四半期会計期間末の現金及び預金残高は864,739千円となっており、資金面でも十分であると考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 5 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	864,739	1,051,153
受取手形及び売掛金 (純額)	329,620	132,171
原材料及び貯蔵品	8,807	9,125
仕掛品	181,991	168,796
その他	16,115	29,293
流動資産合計	1,401,275	1,390,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,110	7,110
減価償却累計額	△4,798	△4,709
建物 (純額)	2,311	2,400
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	△11,522	△11,409
車両運搬具 (純額)	1,312	1,426
工具、器具及び備品	148,943	148,057
減価償却累計額	△132,856	△131,173
工具、器具及び備品 (純額)	16,086	16,883
建設仮勘定	104	—
有形固定資産合計	19,815	20,710
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	3,933	4,423
無形固定資産合計	4,291	4,781
投資その他の資産		
投資有価証券	106,872	123,883
敷金	24,674	24,674
長期前払費用	32,324	30,112
投資その他の資産合計	163,871	178,670
固定資産合計	187,978	204,162
資産合計	1,589,254	1,594,703
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,073	10,967
未払法人税等	1,633	3,439
賞与引当金	16,473	3,610
製品保証引当金	4,052	5,808
その他	15,169	35,199
流動負債合計	65,402	59,025

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	△576,196	△581,233
株主資本合計	1,525,255	1,520,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,551	15,460
評価・換算差額等合計	△1,551	15,460
新株予約権	147	—
純資産合計	1,523,851	1,535,678
負債純資産合計	1,589,254	1,594,703

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	384,239	223,064
売上原価	200,212	111,375
売上総利益	184,027	111,688
販売費及び一般管理費	118,600	106,482
営業利益	65,426	5,206
営業外収益		
受取利息	1,143	312
その他	974	6
営業外収益合計	2,117	319
営業外費用		
支払利息	544	—
為替差損	—	176
雑損失	4	3
営業外費用合計	548	179
経常利益	66,996	5,345
特別損失		
投資有価証券評価損	589	—
固定資産除却損	—	39
特別損失合計	589	39
税引前四半期純利益	66,406	5,305
法人税、住民税及び事業税	380	268
法人税等合計	380	268
四半期純利益	66,026	5,037

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	66,406	5,305
減価償却費	3,446	2,660
長期前払費用償却額	554	1,092
株式報酬費用	—	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,032	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,600	12,863
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,020	△1,755
受取利息及び受取配当金	△1,143	△312
支払利息	544	—
為替差損益 (△は益)	△406	△0
有形固定資産除却損	—	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	589	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△49,583	14,585
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,042	△2,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△250,426	△197,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,894	△12,877
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,032	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,689	17,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,975	△17,058
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,744	483
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,363	△4,294
小計	△137,029	△181,570
利息及び配当金の受取額	714	153
法人税等の支払額	△1,056	△856
法人税等の還付額	110	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,261	△181,898
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△686	△1,210
その他	△3,305	△3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,991	△4,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△71	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,918	△186,413
現金及び現金同等物の期首残高	482,349	751,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,431	564,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。